

イトーキ (TYO: 7972)

最高益更新続く。「Tech×Design based on PEOPLE」から「AI×Design based on PEOPLE」へ移行。価値創造の新たなステージを目指す

◇ 2025年12月期通期決算ハイライト：中計目標を一年前倒してほぼ達成

イトーキが2026年2月13日に発表した2025年12月期通期決算は、会社予想を上回る力強い成長を示した。売上高1536.8億円（前年度比11%増）、営業利益136.8億円（同36%増）、経常利益137.4億円（同37%増）、親会社株主に帰属する当期純利益93.8億円（同31%増）、一株当たり当期純利益190.17円（同29%増）である。

売上高は4期連続の増収、4期連続で過去最高更新となり、営業利益は6期連続の増益、3期連続で過去最高更新であった。売上高営業利益率は8.9%（同1.6ポイント増）、ROE17.7%（同3.9ポイント増）となり経営効率も改善している。1株当たり年間配当金は従来予想の68円から今回75円（同20円増）に修正され、配当性向は39.4%で目標40%にほぼ到達した。なお、現中計の最終年度の数値目標（売上高1500億円、営業利益140億円、営業利益率9%、ROE15%）を一年前倒して達成したことになる。

事業の拡大が好循環している。人的資本投資熱を受けたオフィスのリニューアル・移転需要が全国的に高まっており、同社は空間設計・コンサル・デザイン提案など物売り以外の付加価値を提供してこれに応じている。この結果、業量拡大と適切な価格設定により利益率改善が継続し売上総利益が増え、業容拡大に伴う人件費増とDX推進のためのIT基盤強化費用の増加などの戦略的費用投下を賄って、さらに営業利益を大幅に伸ばしている。

ワークプレイス事業、設備機器・パブリック事業ともに好調である。ワークプレイス事業は売上高1115.3億円（同9%増）、営業利益110.0億円（同+37%増）、売上高営業利益率9.9%（同2.0ポイント増）となった。この背景は主に上記で述べた通りである。一方、設備機器・パブリック事業は、売上高405.7億円（同17%増）、営業利益24.9億円（同34%増）、売上高営業利益率6.1%（同0.7ポイント増）となった。物流施設向け設備等において、資材高騰を背景に顧客側での着工・竣工の遅れの影響が残るものの、研究施設向け設備の売上高が伸び、利益率も改善している。子会社ダルトンの収益性改善が進んでいる。

なお、バランスシートについて現時点で特筆すべき点はない。キャッシュ創出とキャッシュアロケーションも順調である。従業員エンゲージメントも高水準を維持している。

隙のない決算だったとまとめられる。

◇ 2026年12月期業績予想：連続最高益更新へ。

2026年12月期通期業績予想は、売上高1,675.0億円（同9%増）、営業利益160.0億円（同17%増）、経常利益160.0億円（同17%増）、親会社株主に帰属する当期純利益112.0億円（同19%増）、一株当たり当期純利益226.68円（同19%増）であり、連続最高益更新をめざす。人的資本投資を背景としたリニューアル需要を着実に取り込み、二桁増益を継続する予想であり、営業利益率予想も中計目標をクリアする9.6%となる。ワークプレイス事業、設備機器・パブリック事業（ダルトン社の本社移転経費を除いたベース）いずれも増収増益の想定である。

なお売上高の先行指標である保有商談は2026年1月下旬の時点で前年度比117%であることから、この通期計画の達成確度は高いと考えられる。

また、1株当たり年間配当金は90円（同15円増）、配当性向39.7%の予想である。

4Qアップデート

その他製品

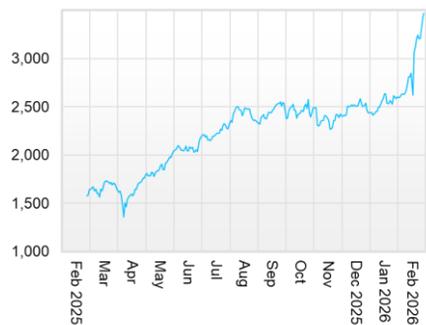
2026年3月5日

株価(3/4)

3,260円

52週高値/安値	3,695/1,356円
1日出来高(3ヶ月)	188千株
時価総額	1,740億円
企業価値	1,948億円
PER(26/12予)	14.38倍
PBR(25/12実)	2.84倍
予想配当利回り(26/12予)	2.76%
ROE(25/12実)	17.7%
営業利益率(25/12実)	8.9%
ベータ(5年間)	0.55
発行済株式数	53.38百万株
上市市場	東証プライム

株価パフォーマンス



%	1M%	3M%	12M%
Share price	35.81	43.21	110.18
Japan TSE TOPIX	6.91	17.91	42.41

注目点

2026年12月期業績予想の達成確度、Office3.0領域の推進と収益化、工場・研究施設に対する同社のビジネスモデルの横展開、AIを活用した次期中期経営計画の方向性の具体化、など。

当レポート(Company note)は、イトーキの依頼を受けて作成しております。詳しくは、最終ページのディスクレームを参照ください。

◇中期経営計画の重点戦略の進捗：順調

中期経営計画の重点戦略の進捗は概ね順調だ。

【中期経営計画の重点戦略の進捗】

中期経営計画 重点戦略の進捗状況



	2026年KPI	2025年(実績)	2026年(予定)
 7Flags 01 Office1.0/2.0 領域	<ul style="list-style-type: none"> 売上高+10%成長(2023年比) 営業利益率10% 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高+19%(2023年比) 営業利益率8.9%(2023年6.4%) 	<ul style="list-style-type: none"> 地方都市リニューアル深耕、工場案件の獲得 AI活用による提案営業体制の構築 デザイン価値体験によるブランド力強化、差別化 エンジニアリング力の強化(工事・施行)
 7Flags 02 Office3.0領域	<ul style="list-style-type: none"> 単年度売上高30億円 3年間の累積投資額25億円 	<ul style="list-style-type: none"> Data Trekking 受注件数91件(2024年60件) 見積り件数4.5倍(2024年比) 累計投資額:16億円 (2024年~2025年実績) 	<ul style="list-style-type: none"> オフィス3.0の認知度向上と営業体制の強化 OFFICE A/BI PLATFORMの構築、強化
 7Flags 03 専門施設領域	<ul style="list-style-type: none"> 売上高300億円 営業利益20億円 開発体制の強化+50名以上 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高280億円・営業利益18億円 新市場への製品投入(薬剤自動ピッキングシステム) AIを活用した予知保全システムの開発 開発体制の強化(専門人員累計39名) 	<ul style="list-style-type: none"> ダルトン経営改革の推進 SAS等の新製品の拡販 保守・メンテナンス事業の強化
 7Flags 04 高収益化	<ul style="list-style-type: none"> 製造原価+物流費 5%削減(2023年比) 1人当たり営業利益の増加 +50%(2023年比) 累積IT投資80億円 	<ul style="list-style-type: none"> 売上原価率2.9pts減少(対2023年) ERP(SCMシステム)2025年6月稼働 関西物流センターの移転 IT投資約60億円 	<ul style="list-style-type: none"> ERPを軸とした業務改革や生産性向上施策の実行 生産機能のDX化(AI実装) 生産再編の実行・展開 製造・仕入原価の低減
 7Flags 05 グループシナジー	<ul style="list-style-type: none"> 連結グループ会社営業利益率 2%改善(2023年比) グループ外キャッシュアウト30億円削減 	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社営業利益率:1.5pts改善 (2023年5.9%・2025年7.4%) グループ外キャッシュアウト削減額34億円 	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社間での機能連携や再編、内製化対応によるコストダウン活動を積極的に進める グループ外キャッシュアウト削減:2026年末には累計50億円の削減を見込む
 7Flags 06 人的資本	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント85% 女性管理職比率13% 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント81.9% 女性管理職比率14.3%(2026年1月時点) 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員のモチベーションを高める施策を継続、従業員エンゲージメント85%を目指す 女性管理職比率の向上を継続
 7Flags 07 財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュアロケーション 戦略投資/R&D/設備投資400億円 人的資本投資100億円 配当性向40%を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 計画通りの投資を実行 配当性向39.4% 格付A-の維持 社債の発行 (2025.12.4、50億円、5年債、デビュ-債) 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な資金調達手段の継続的な確保 資金管理体制の高度化・効率化 安定配当の継続

© ITOKI CORPORATION All Rights Reserved.

13

出所：同社資料

注目ポイントは3点である。

第一に、**工場案件の獲得**である。工場内のオフィス等、食堂エリア、施設フルリノベーションに対するニーズの高まりを案件化する施策として、新たな領域を開拓することになる。

第二に、データを活用したオフィス運用サポートサービスである**Office3.0領域の収益化**であり、同社は決算説明会において、この収益化に向けて一段の注力を行うと述べている。受注件数、見積り件数は順調に積み上がっており、工場・売り場・研究施設などへの展開も図っていることから、当期の同社の実行力に期待したい。特許出願も順調である。

なお、これに関連して、同社は2月20日にOffice3.0の新ソリューションとして「**ITOKI OFFICE AI AGENTS**」を年内に提供開始すると発表している(詳細は後述)。

第三に、イトーキのOffice1.0/2.0/3.0を設備機器・パブリック事業の中核子会社**ダルトン**へ移植する**LAB1.0/2.0/3.0**戦略である。研究人材獲得競争の激化と賃貸ラボビルの拡大をとらえ、商品販売にとどまらず、空間デザイン・働き方コンサルなどの付加価値を提案し、さらに研究施設のデータ活用による運用サポートまで行う展開を想定し、空間設計とコンサルティングを行うチームを設立して業務を推進している。

2026年秋に予定されるダルトン本社の移転後に、東京ショールームで顧客に対してLAB3.0のデモを開始する予定である。

◇「ITOKI OFFICE AI AGENTS」リリース

同社は2月20日にOffice3.0の新ソリューションとして「ITOKI OFFICE AI AGENTS」を年内に提供開始すると発表した。

これは、オフィスを常時モニタリングし、同社のもつオフィス環境にまつわる専門知識をAIと融合させながら高精度シミュレーションを行うことで、企業の持続的成長を支えるオフィス等のファシリティのあり方を、迅速かつ継続的に提案する仕組みと言える。顧客の生産性・創造性に直結する成果が生まれれば一気に浸透するポテンシャルを秘めていると言える。

今回発表された具体的なサービスは3つある。

- Facility Portfolio AI (ファシリティポートフォリオ AI)

最適な面積・席数・配置・コスト構造を算出し、拠点再編をシミュレーションするAI エージェント。拠点の集約・分散や再編の選択肢を具体的な数値とともに提示することで、ファシリティ戦略の検討に要していた時間を大幅に短縮し、経営判断の迅速化を支援する。

- Workplace Insight AI (ワークプレイスインサイト AI)

図面、写真、アンケート、経営方針資料などの非構造データを含む多様な情報を一括で解析し、オフィスの課題や改善ポイントを構造的に抽出。さらに、類似事例との比較や、改善による効果予測、ROI 試算までを自動で行い、経営層や総務部門にとって実効性の高い判断材料を提供する。

- Space Matching AI (スペースマッチング AI)

在席情報や行動傾向、利用履歴をもとに、実際に空いているスペースをリアルタイムで判定し、利用者に即時案内。利用されていない予約は自動的に解放され、需要に応じて再配分される仕組みにより、会議室や席の不足によるストレスを軽減し、空間の稼働率向上を実現。

なお、同社は「Tech×Design based on PEOPLE」から「AI×Design based on PEOPLE」へ転換すると宣言している。Office3.0に対する取り組みの加速を示すものとして、今後の展開に注目が高まる。

【AIエージェントのもたらすソリューションの進化】

AIエージェントがもたらすソリューションの進化



**ITOKI
OFFICE
AI AGENT**



働き方
分析
エージェント

段取り
調整
エージェント

生産性
測定
エージェント

予兆
検知
エージェント

空間
最適化
エージェント

AIがオフィス作りをリード

オフィス



資産効率性
コスト最適化

AIが働き方も
トランスフォーメーション

働き方



エンゲージメント
ウェルビーイング

ITOKI OFFICE A/BI PLATFORM

- 4th — ひとつの状態データ
- 3rd — ひとつの行動データ
- 2nd — オフィスの稼働データ
- 1st — レイアウトデータ

INTERNAL OPERATIONS

研究開発

製造

物流

営業

CS

R&D

Manufacturing

Logistics

Sales

Customer Support

◇次期中期経営計画の検討方向性

2027年-2029年を対象とする次期中期経営計画の策定作業が2026年に行われる予定だ。具体的な内容は2027年2月に発表される予定であるが、当決算の発表にあわせてその方向性が示された。順次、より具体的案内容が発信されることを期待したい。

【次期中期経営計画の検討方向性】

次期中期経営計画の検討方向性




出所：同社資料

◇ガバナンス強化

ガバナンス強化も進む。

- ・ 財務およびガバナンス領域に専門性を有する取締役候補者を新たに2名選任
- ・ 独立社外取締役を委員長とし構成の過半を独立社外取締役とする任意の指名委員会・報酬委員会の設置

なお、社長後継者育成計画も、年齢別の2層のプールを体系的に運用している。

◇IR活動強化の成果

同社の積極的なIR活動も成果・効果をあげている。

- ・ WICI ジャパン 統合レポート・アワード2025において「Gold Award (優秀企業賞)」、さらに、「The Best Gold Award」を初受賞
- ・ IR 優良企業賞 2025 において「IR 優良企業奨励賞」を初受賞
- ・ 知財・無形資産ガバナンス推進協会が選定する「知財・無形資産ガバナンス表彰」において、特別賞を初受賞
- ・ 人的資本経営の実践について、日本経済新聞に企業広告を掲載



◇株価動向と今後の注目点

同社の株価は2022年以降着実に上昇してきたが、当決算発表後（直後にごく短期間株価は下落したものの）株価は急進している。2025年末2440円から約2ヶ月で3500円水準まで43%上昇している。

この株価推移は、好業績の継続期待にとどまらず、Office3.0の展開、AI活用による付加価値増加期待、そして次期中期経営計画に対する期待があると見るべきだろう。

こうした見解を踏まえると、当面の注目点は次の通りである。

- 2026年12月期が会社予想を下回らずに推移すること
- Office3.0領域のサービスが顧客の支持を高め、売上高・利益に寄与する姿が明確になること
- 同社の事業戦略がオフィスリニューアルにとどまらず、工場および研究施設へ拡大すること
- 設備機器・パブリック事業において、特殊扉、保守サービスも拡大すること
- これらの結果として、顧客基盤の裾野拡大と、リカーリング収益の底上げが進み、中長期的な安定成長路線へステージアップすること
- エクイティスプレッドがさらに拡大すること
- 海外、M&Aに関する方針が次期中計において明示されること

会社概要

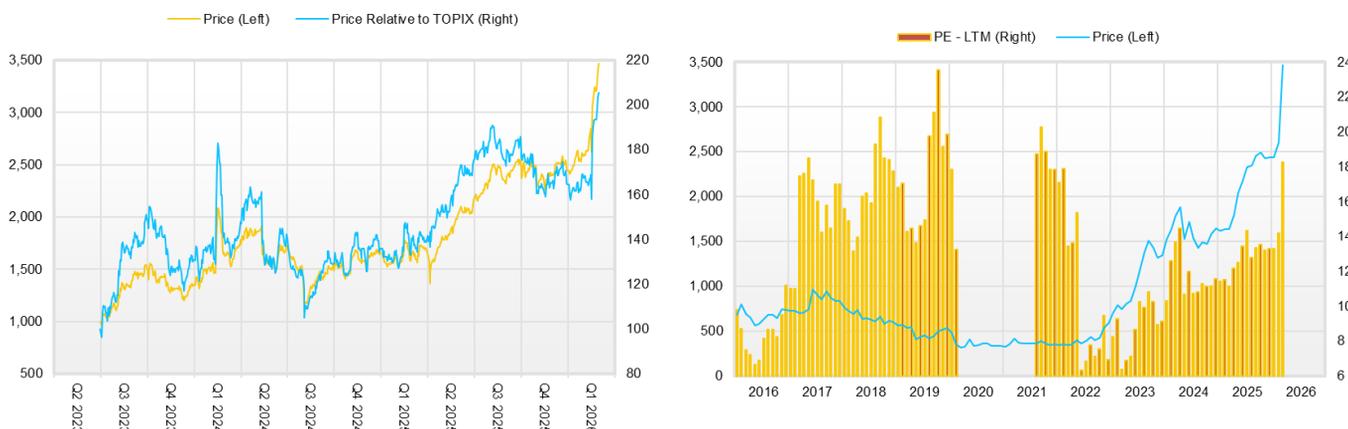
イトーキ株式会社（以下、同社）は、明日の「働く」をデザインするオフィス家具メーカー。1890年創業。オフィス家具製造の他、建築、内装インテリア等も手掛ける。2022年以降、湊宏司氏が社長に就任し、そのリーダーシップのもとで企業体質の転換が進む。オフィスのDX、Office 3.0を提唱し、高付加価値化を図っており、2026年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「RISE TO GROWTH 2026」では「持続的な成長力を高める」ことをテーマに重点戦略「7 Flags」、ESG 戦略を推進、2026年度に売上高 1,500億円、営業利益 140 億円、ROE15%の達成を目指し、2025年12月にほぼ前倒し達成した。Office3.0の一層の進化と次期中期経営計画に期待が高まる。

主要財務データ

単位: 百万円	2021	2022	2023	2024	2025	2026 CE
売上高	115,905	123,324	132,985	138,460	153,682	167,500
EBIT（営業利益）	2,561	4,582	8,524	10,078	13,686	16,000
税引前収益	1,523	8,372	8,378	10,071	14,099	
親会社株主帰属利益	1,166	5,294	5,905	7,183	9,382	11,200
現金・預金	17,451	26,976	24,795	22,482	21,629	
総資産	103,898	115,288	117,437	120,521	130,724	
債務合計	20,091	19,487	17,308	37,924	34,627	
純有利子負債	2,640	-7,489	-7,487	15,442	12,998	
負債総額	58,818	65,374	62,434	71,174	73,908	
株主資本	44,931	49,871	54,960	49,260	56,709	
営業活動によるキャッシュフロー	2,774	5,804	6,321	-1,000	8,942	
設備投資額	2,110	4,145	3,316	6,036	6,017	
投資活動によるキャッシュフロー	-1,170	4,923	-4,012	-7,107	-3,847	
財務活動によるキャッシュフロー	-2,658	-1,426	-4,148	5,905	-5,941	
フリーキャッシュフロー	664	1,659	3,005	-4,146	5,193	
ROA (%)	1.12	4.83	5.08	6.04	7.47	
ROE (%)	2.63	11.17	11.27	13.79	17.71	
EPS (円)	25.8	117.0	130.3	147.0	190.2	226.7
BPS (円)	993.9	1,101.3	1,212.0	1,001.1	1,147.8	
一株当り配当(円)	15.00	37.00	42.00	55.00	75.00	90.00
発行済み株式数(百万株)	45.66	45.66	45.66	53.38	53.38	

出所：同社資料よりOmega Investment 作成、小数点以下四捨五入

株価推移



トピックス

【業績ハイライト】

通期業績ハイライト



売上高 : 4期連続の増収、4期連続で過去最高を更新
 営業利益 : 6期連続の増益、3期連続で過去最高益を更新



© ITOKI CORPORATION All Rights Reserved.

出所：同社資料

4

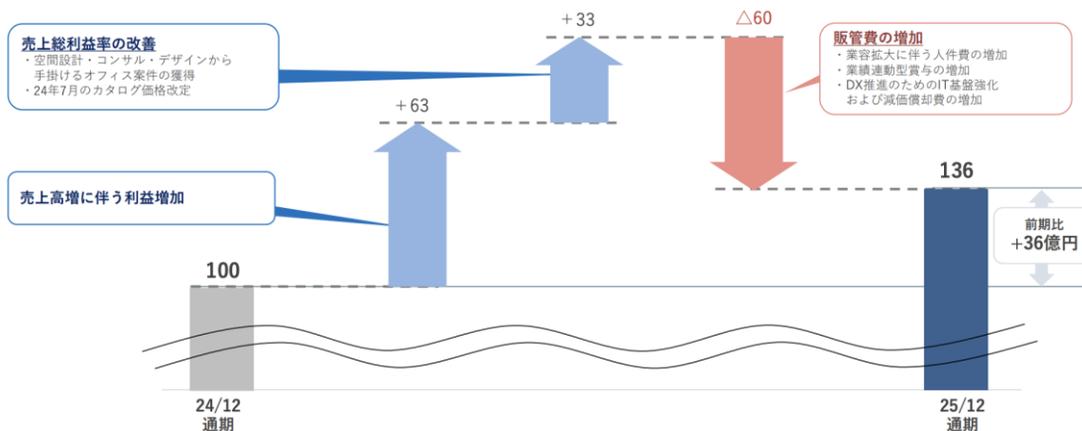
【営業利益実績の増減要因分析】

営業利益の増減要因（前期からの分析）



人的資本投資を背景としたオフィス需要の拡大、空間設計・コンサル・デザインを起点とする高付加価値なオフィス環境の提供により、人件費増・戦略的支出を吸収

(単位：億円)



© ITOKI CORPORATION All Rights Reserved.

出所：同社資料

6



四半期トピックス

【セグメント別業績】

セグメント別業績



■ ワークプレイス事業

- ・ ハイブリッドな新しい働き方にあわせたりニューアル案件を中心に売上高は好調に推移
- ・ 増収効果および提供価値の向上による利益率の改善により、増益

■ 設備機器・パブリック事業

- ・ 主に物流施設向け設備における資材高騰を背景とした着工・竣工の遅れの影響はあるものの、研究施設向け設備が好調に推移し、増収
- ・ 研究施設向け設備における増収効果および利益率の改善により、増益

2025年1月1日～2025年12月31日

単位：億円	24/12 実績	25/12 実績	増減		通期修正予想		
			金額	増加率	金額	達成率	
ワークプレイス事業	売上高	1,022	1,115	+92	+9.1%	1,130	98.7%
	営業利益	80	109	+29	+36.7%	97	113.4%
	〔営業利益率〕	〔7.9%〕	〔9.9%〕	—	〔+2.0pts〕	〔8.6%〕	—
設備機器・パブリック事業	売上高	345	405	+59	+17.3%	360	112.7%
	営業利益	18	24	+6	+34.3%	23	108.4%
	〔営業利益率〕	〔5.4%〕	〔6.1%〕	—	〔+0.7pts〕	〔6.4%〕	—
(内訳) ダルトン	売上高	195	214	+19	+9.8%		
	営業利益	12	17	+5	+41.3%		
	〔営業利益率〕	〔6.2%〕	〔8.0%〕	—	〔+1.8pts〕		

※ダルトンは、ダルトン連結

© ITOKI CORPORATION All Rights Reserved.

出所：同社資料

【2026年12月期業績予想】

2026年12月期 業績予想



2026年1月1日～2026年12月31日 単位：億円

【連結】	2025年12月期 実績	2026年12月期 予想	増減		
			金額	増加率	
売上高	1,536	1,675	+139	+9.0%	
営業利益	136	160	+24	+16.9%	
経常利益	137	160	+23	+16.5%	
親会社株主に帰属する当期純利益	93	112	+19	+19.4%	
〔営業利益率〕	〔8.9%〕	〔9.6%〕	—	〔+0.7pts〕	
【セグメント】	2025年12月期 実績	2026年12月期 予想	増減		
			金額	増加率	
ワークプレイス事業	売上高	1,115	1,215	+100	+9.0%
	営業利益	109	136	+27	+23.7%
	〔営業利益率〕	〔9.9%〕	〔11.2%〕	—	〔+1.3pts〕
設備機器・パブリック事業	売上高	405	443	+38	+9.4%
	営業利益	24	22	△2	△9.9%
	〔営業利益率〕	〔6.1%〕	〔5.1%〕	—	〔△1.0pts〕
(内訳) ダルトン	売上高	214	230	+16	+7.1%
	営業利益	17	15	△2	△13.1%
	〔営業利益率〕	〔8.0%〕	〔6.5%〕	—	〔△1.5pts〕

※ダルトンは、ダルトン連結

© ITOKI CORPORATION All Rights Reserved.

出所：同社資料

四半期トピックス

【保有商談の状況】

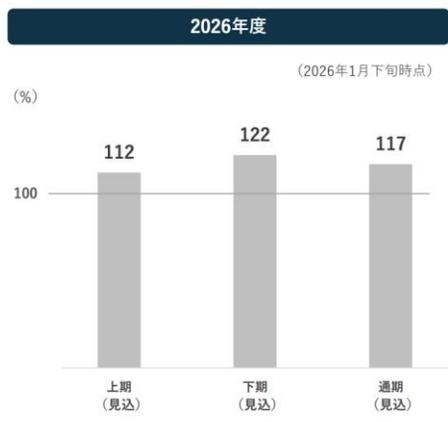
2026年度 保有商談の状況



・前年同時期の保有商談額を100とした場合の当期保有商談割合：金額ベース



・国内ワークプレイス事業および設備機器・パブリック事業の合算
(ダルトン・ターカス除く)



・国内ワークプレイス事業および設備機器・パブリック事業の合算
(ダルトン含む・ターカス除く)

© ITOKI CORPORATION All Rights Reserved.

16

出所：同社資料

【株主還元】

株主還元（2025年12月期 配当、2026年12月期 配当予想）

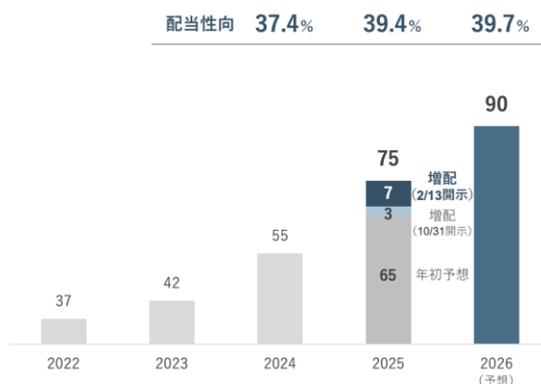


株主還元方針

当社は、利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案したうえで、株主の皆様へ継続的かつ安定的に配当することとし、期末配当として年1回を行うことを基本方針としております。

今後の配分につきましては、更なる株主重視の経営を志向し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮するとともに、**配当性向40%を目指し**、配当政策を実施してまいります。また、内部留保につきましては、企業価値の向上を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

1株当たり年間配当金（円）の推移



© ITOKI CORPORATION All Rights Reserved.

8

出所：同社資料

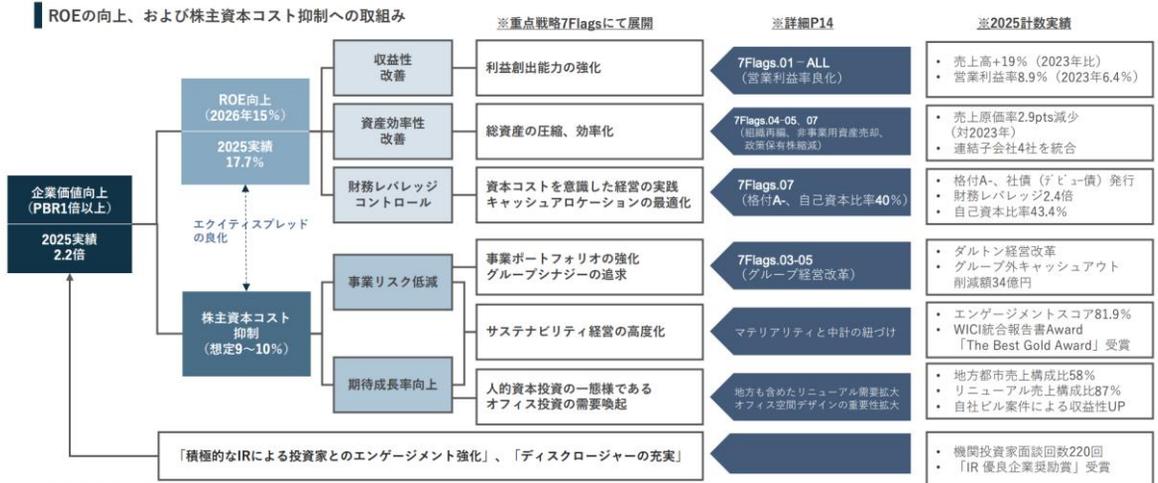
四半期トピックス

【資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応】

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 (1)



- ・株主資本コストは、CAPM（資本資産価格モデル）だけでなく、投資家目線として株式益回りに基づいた値も算出（想定株主資本コスト9～10%）
- ・中計ROE15%目標に対して、実績17.7%と大幅達成（ROE17.7% = 売上高当期純利益率6.12% × 総資産回転率1.18倍 × 財務レバレッジ2.41倍）
- ・PBRも大きく良化（PBR2.2倍 = ROE17.7% × PER約14倍）



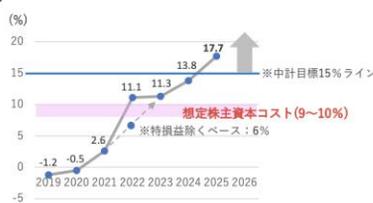
© ITOKI CORPORATION All Rights Reserved.

21

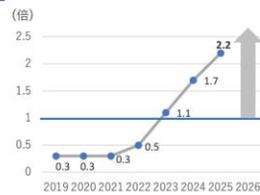
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 (2)



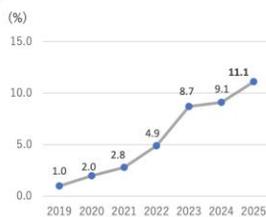
ROEの推移



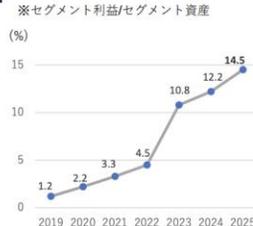
PBRの推移



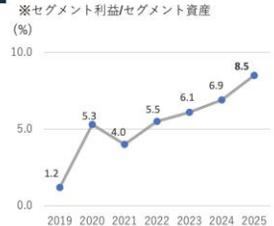
ROICの推移



事業別ROA (ワークプレイス事業)



事業別ROA (設備機器・パブリック事業)



© ITOKI CORPORATION All Rights Reserved.

22

出所: 同社資料

財務データ | (四半期ベース)

単位: 百万円	2023/12	2024/12				2025/12			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
[損益計算書]									
売上高	36,128	40,918	31,592	29,613	36,337	42,744	36,500	33,214	41,224
前年同期比	8.3%	10.7%	1.2%	3.3%	0.6%	4.5%	15.5%	12.2%	13.4%
売上原価	22,090	24,545	19,888	17,644	21,182	23,993	21,381	19,671	23,825
売上総利益	14,038	16,373	11,704	11,969	15,155	18,751	15,119	13,543	17,399
粗利率	38.9%	40.0%	37.0%	40.4%	41.7%	43.9%	41.4%	40.8%	42.2%
販管費	12,694	10,333	10,878	11,029	12,883	11,328	11,915	12,556	15,327
EBIT (営業利益)	1,344	6,040	826	940	2,272	7,423	3,204	987	2,072
前年同期比	171.5%	26.4%	-62.8%	428.1%	69.0%	22.9%	287.9%	5.0%	-8.8%
EBITマージン	3.7%	14.8%	2.6%	3.2%	6.3%	17.4%	8.8%	3.0%	5.0%
EBITDA	2,079	6,753	1,582	1,684	3,166	8,189	4,055	2,373	3,236
税引前収益	936	6,006	1,328	1,035	1,702	7,257	3,208	1,132	2,502
当期利益	997	4,104	985	725	1,409	4,910	2,045	711	1,734
少数株主損益	0	2	1	11	25	-6	2	10	11
親会社株主帰属利益	996	4,101	985	714	1,383	4,916	2,044	699	1,723
前年同期比	-44.0%	24.4%	-30.2%	253.5%	38.9%	19.9%	107.5%	-2.1%	24.6%
利益率	2.8%	10.0%	3.1%	2.4%	3.8%	11.5%	5.6%	2.1%	4.2%
[貸借対照表]									
現金・預金	24,795	24,751	28,513	30,536	22,482	24,296	25,288	21,847	21,629
総資産	117,437	127,459	120,701	120,935	120,521	132,329	126,248	123,538	130,724
債務合計	17,308	38,662	41,566	42,881	37,924	44,114	41,268	37,467	34,627
純有利子負債	-7,487	13,911	13,053	12,345	15,442	19,818	15,980	15,620	12,998
負債総額	62,434	81,595	73,584	73,305	71,174	80,689	72,262	68,583	73,908
株主資本	54,960	45,818	47,068	47,571	49,260	51,562	53,908	54,864	56,709
[収益率 %]									
ROA	5.08	5.52	5.41	5.85	6.04	6.16	7.34	7.40	7.47
ROE	11.27	13.76	12.51	13.41	13.79	16.43	17.94	17.66	17.71
[一株当たり指標: 円]									
EPS	22.0	85.7	20.0	14.5	28.1	99.9	41.4	14.1	34.8
BPS	1,212.0	933.1	956.6	966.8	1,001.1	1,047.9	1,091.1	1,110.4	1,147.8
一株当たり配当	42.00	0.00	0.00	0.00	55.00	0.00	0.00	0.00	75.00
発行済み株式数 (百万株)	45.66	53.38	53.38	53.38	53.38	53.38	53.38	53.38	53.38

出所：同社資料より Omega Investment 作成

財務データⅡ (通期ベース)

単位: 百万円	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
[損益計算書]										
売上高	101,684	108,684	118,700	122,174	116,210	115,905	123,324	132,985	138,460	153,682
前年同期比	-4.5%	6.9%	9.2%	2.9%	-4.9%	-0.3%	6.4%	7.8%	4.1%	11.0%
売上原価	65,071	70,012	77,479	80,712	74,536	74,186	77,575	80,744	83,259	88,870
売上総利益	36,613	38,672	41,221	41,462	41,674	41,719	45,749	52,241	55,201	64,812
粗利率	36.0%	35.6%	34.7%	33.9%	35.9%	36.0%	37.1%	39.3%	39.9%	42.2%
販管費	33,862	35,761	39,336	40,776	40,089	39,158	41,167	43,717	45,123	51,126
EBIT (営業利益)	2,751	2,911	1,885	686	1,585	2,561	4,582	8,524	10,078	13,686
前年同期比	-33.6%	5.8%	-35.2%	-63.6%	131.0%	61.6%	78.9%	86.0%	18.2%	35.8%
EBITマージン	2.7%	2.7%	1.6%	0.6%	1.4%	2.2%	3.7%	6.4%	7.3%	8.9%
EBITDA	5,316	5,551	4,615	4,436	5,603	6,148	7,821	11,417	13,185	17,853
税引前収益	2,918	3,401	3,083	938	1,277	1,523	8,372	8,378	10,071	14,099
当期利益	1,850	2,442	1,744	-579	-355	933	5,181	5,907	7,223	9,400
少数株主損益	-56	40	19	-28	-119	-233	-113	1	39	17
親会社株主帰属利益	1,907	2,402	1,725	-550	-235	1,166	5,294	5,905	7,183	9,382
前年同期比	-57.9%	26.0%	-28.2%	-131.9%	-57.3%	-596.2%	354.0%	11.5%	21.6%	30.6%
利益率	1.9%	2.2%	1.5%	-0.5%	-0.2%	1.0%	4.3%	4.4%	5.2%	6.1%
[貸借対照表]										
現金・預金	19,839	19,977	16,529	17,030	18,246	17,451	26,976	24,795	22,482	21,629
総資産	95,681	102,451	108,710	108,778	105,096	103,898	115,288	117,437	120,521	130,724
債務合計	19,931	17,892	16,834	22,166	21,742	20,091	19,487	17,308	37,924	34,627
純有利子負債	92	-2,085	305	5,136	3,496	2,640	-7,489	-7,487	15,442	12,998
負債総額	50,275	54,997	61,200	62,940	60,901	58,818	65,374	62,434	71,174	73,908
株主資本	44,949	46,863	46,857	45,370	43,812	44,931	49,871	54,960	49,260	56,709
[キャッシュフロー計算書]										
営業活動によるキャッシュフロー	5,072	3,565	1,384	3,586	4,561	2,774	5,804	6,321	-1,000	8,942
設備投資額	1,641	1,333	3,477	3,226	1,729	2,110	4,145	3,316	6,036	6,017
投資活動によるキャッシュフロー	-4,044	-2,971	-3,094	-3,221	-1,152	-1,170	4,923	-4,012	-7,107	-3,847
財務活動によるキャッシュフロー	-2,571	-706	-2,463	0	-2,267	-2,658	-1,426	-4,148	5,905	-5,941
フリーキャッシュフロー	3,663	2,342	-1,924	635	2,832	664	1,659	3,005	-4,146	5,193
[収益率 %]										
ROA	1.97	2.42	1.63	-0.51	-0.22	1.12	4.83	5.08	6.04	7.47
ROE	4.21	5.23	3.68	-1.19	-0.53	2.63	11.17	11.27	13.79	17.71
当期利益率	1.87	2.21	1.45	-0.45	-0.20	1.01	4.29	4.44	5.19	6.11
資産回転率	1.05	1.10	1.12	1.12	1.09	1.11	1.13	1.14	1.16	1.22
財務レバレッジ	2.14	2.16	2.25	2.36	2.40	2.36	2.31	2.22	2.28	2.37
[一株当り指標: 円]										
EPS	40.1	52.7	37.8	-12.1	-5.2	25.8	117.0	130.3	147.0	190.2
BPS	986.8	1,028.9	1,027.4	995.8	970.4	993.9	1,101.3	1,212.0	1,001.1	1,147.8
一株当り配当	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	15.00	37.00	42.00	55.00	75.00
発行済み株式数 (百万株)	52.14	52.14	45.61	45.66	45.66	45.66	45.66	45.66	53.38	53.38

出所：同社資料より Omega Investment 作成



General disclaimer and copyright

本レポートは当該企業への取材や決算資料等を元に作成・表示したのですが、その内容及びデータの正確性、完全性、信憑性を保証するものではありません。本レポートは、情報提供のみを目的としており、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。オメガインベストメントは、本レポートの使用により発生した結果について一切の責任を負うものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への取材を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はオメガインベストメントの Recherche によるものです。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はオメガインベストメントに帰属します。配布、譲渡、複製、及び転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。